令和２年度
長久手市　財務書類分析報告書

令和４年３月

目次

1　地方公会計の整備について 3
2　財務書類の作成について 4
　２．１　財務書類の体系 4
　２．２　作成単位 4
　２．３　会計処理 5
　２．４　作成基準日 5
3　財務４表分析 6
　３．１　貸借対照表（BS） 6
　３．２　行政コスト計算書（PL） 8
　３．３　純資産変動計算書（NW） 9
　３．４　資金収支計算書（CF） 11
４．指標分析（一般会計等） 12
　４．１　財務書類分析の視点 12
　４．２　資産形成度 12
　４．３　世代間公平性 13
　４．４　持続可能性（健全性） 14
　４．５　効率性 14
　４．６　自律性 15

１　地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、長久手市においては、平成 20 年度より総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成を行っておりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

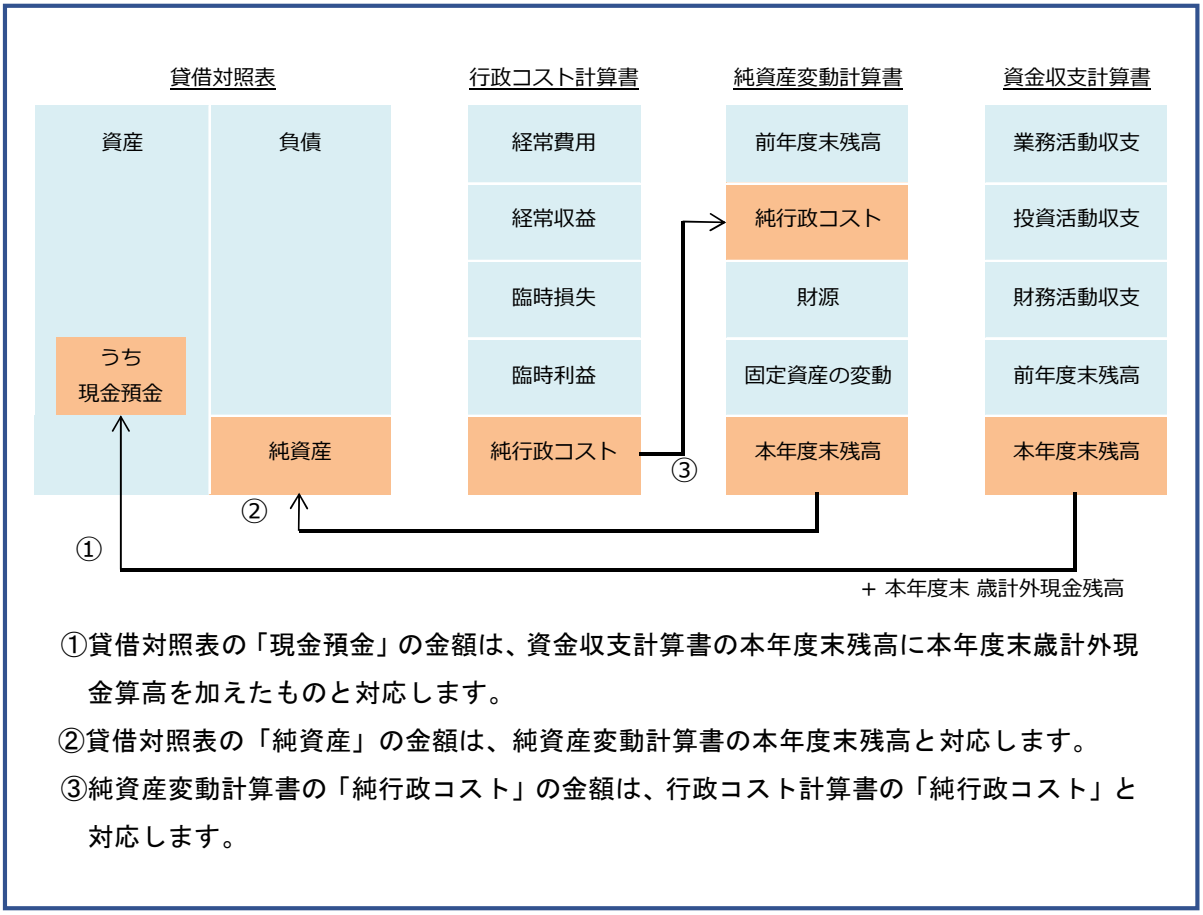
したがって、長久手市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

２　財務書類の作成について

２．１　財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類４表の相互関係は下図のとおりです。



①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金算高を加えたものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と対応します。

２．２　作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。なお、尾張市町交通災害共済組合は令和２年度末をもって解散しており、統一的な基準による公会計財務書類の作成を行っていないため、連結対象団体から除いています。また、尾張旭市長久手市衛生組合においては、近年中の解散を予定しているため、連結対象団体から除く取り扱いを継続しています。

２．３　会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

２．４　作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

３　財務４表分析

３．１　貸借対照表（BS）

令和２年度末における、長久手市の貸借対照表はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	118,598	97.7%	147,451	97.4%	162,333	96.4%
有形固定資産	114,354	94.2%	142,268	93.9%	154,530	91.8%
事業用資産	47,569	39.2%	47,569	31.4%	50,310	29.9%
土地	25,501	21.0%	25,501	16.8%	25,994	15.4%
建物	20,860	17.2%	20,860	13.8%	22,381	13.3%
工作物	1,139	0.9%	1,139	0.8%	1,450	0.9%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70	0.1%	70	0.0%	485	0.3%
インフラ資産	66,032	54.4%	91,415	60.4%	100,388	59.6%
土地	44,690	36.8%	50,038	33.0%	50,384	29.9%
建物	36	0.0%	1,189	0.8%	1,292	0.8%
工作物	21,172	17.4%	40,041	26.4%	48,356	28.7%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134	0.1%	147	0.1%	357	0.2%
物品	752	0.6%	3,284	2.2%	3,832	2.3%
無形固定資産	48	0.0%	55	0.0%	60	0.0%
投資その他の資産	4,197	3.5%	5,128	3.4%	7,743	4.6%
投資及び出資金	550	0.5%	550	0.4%	591	0.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	45	0.0%	79	0.1%	85	0.1%
長期貸付金	-	-	-	-	2	0.0%
基金	3,610	3.0%	4,513	3.0%	7,005	4.2%
その他	-	-	-	-	74	0.0%
徴収不能引当金	-8	0.0%	-14	0.0%	-14	0.0%
流動資産	2,829	2.3%	4,008	2.6%	6,067	3.6%
現金預金	817	0.7%	1,780	1.2%	3,319	2.0%
未収金	61	0.0%	199	0.1%	512	0.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,962	1.6%	1,962	1.3%	2,014	1.2%
棚卸資産	-	-	86	0.1%	233	0.1%
その他	-	-	-	-	12	0.0%
徴収不能引当金	-11	0.0%	-19	0.0%	-23	0.0%
資産合計	121,427	100.0%	151,459	100.0%	168,401	100.0%

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	10,493	8.6%	24,806	16.4%	33,018	19.6%
地方債等	9,822	8.1%	15,660	10.3%	17,252	10.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	666	0.5%	661	0.4%	3,273	1.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	5	0.0%	8,486	5.6%	12,493	7.4%
流動負債	1,262	1.0%	3,146	2.1%	3,889	2.3%
１年内償還予定地方債等	703	0.6%	1,855	1.2%	1,992	1.2%
未払金	0	0.0%	679	0.4%	985	0.6%
未払費用	-	-	-	-	13	0.0%
前受金	-	-	-	-	4	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	276	0.2%	286	0.2%	385	0.2%
預り金	268	0.2%	268	0.2%	366	0.2%
その他	15	0.0%	59	0.0%	144	0.1%
負債合計	11,755	9.7%	27,953	18.5%	36,907	21.9%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	120,560	-	149,414	-	164,348	-
余剰分（不足分）	-10,888	-	-25,907	-	-32,923	-
他団体出資等分	-	-	-	-	69	-
純資産合計	109,672	90.3%	123,507	81.5%	131,494	78.1%
負債及び純資産合計	121,427	100.0%	151,459	100.0%	168,401	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

３．２　行政コスト計算書（PL）

令和２年度における、長久手市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	25,853	103.8%	32,635	106.8%	39,168	114.2%
業務費用	11,471	46.0%	13,367	43.7%	17,245	50.3%
人件費	4,388	17.6%	4,516	14.8%	5,936	17.3%
職員給与費	2,746	11.0%	2,816	9.2%	4,054	11.8%
賞与等引当金繰入額	276	1.1%	284	0.9%	393	1.1%
退職手当引当金繰入額	178	0.7%	190	0.6%	208	0.6%
その他	1,188	4.8%	1,226	4.0%	1,281	3.7%
物件費等	6,919	27.8%	8,494	27.8%	10,722	31.3%
物件費	4,350	17.5%	5,139	16.8%	6,613	19.3%
維持補修費	445	1.8%	494	1.6%	639	1.9%
減価償却費	2,124	8.5%	2,862	9.4%	3,384	9.9%
その他	-	-	-	-	86	0.3%
その他の業務費用	163	0.7%	357	1.2%	586	1.7%
支払利息	55	0.2%	170	0.6%	189	0.6%
徴収不能引当金繰入額	14	0.1%	20	0.1%	21	0.1%
その他	95	0.4%	167	0.5%	377	1.1%
移転費用	14,382	57.7%	19,267	63.0%	21,924	63.9%
補助金等	9,419	37.8%	11,323	37.0%	9,396	27.4%
社会保障給付	3,387	13.6%	7,943	26.0%	12,491	36.4%
他会計への繰出金	1,576	6.3%	-	-	-	-
その他	1	0.0%	1	0.0%	37	0.1%
経常収益	967	-3.9%	2,100	-6.9%	4,908	-14.3%
使用料及び手数料	296	-1.2%	987	-3.2%	3,081	-9.0%
その他	671	-2.7%	1,113	-3.6%	1,827	-5.3%
純経常行政コスト	24,886	99.9%	30,535	99.9%	34,260	99.9%
臨時損失	28	0.1%	32	0.1%	32	0.1%
臨時利益	-	-	-	-	3	0.0%
純行政コスト	24,914	100.0%	30,567	100.0%	34,289	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

３．３　純資産変動計算書（NW）

令和２年度における、長久手市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
［一］一般会計等	前年度末純資産残高	108,029	118,129	-10,100
	純行政コスト（△）	-24,914		-24,914
	財源	24,657		24,657
	税収等	13,766		13,766
	国県等補助金	10,892		10,892
	本年度差額	-257		-257
	固定資産等の変動（内部変動）		531	-531
	有形固定資産等の増加		2,642	-2,642
	有形固定資産等の減少		-2,160	2,160
	貸付金・基金等の増加		777	-777
	貸付金・基金等の減少		-728	728
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	1,900	1,900	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	1,643	2,431	-788
	本年度末純資産残高	109,672	120,560	-10,888

	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
［全］全体会計	前年度末純資産残高	121,252	146,594	-25,342
	純行政コスト（△）	-30,567		-30,567
	財源	30,913		30,913
	税収等	16,639		16,639
	国県等補助金	14,274		14,274
	本年度差額	346		346
	固定資産等の変動（内部変動）		941	-941
	有形固定資産等の増加		3,706	-3,706
	有形固定資産等の減少		-2,909	2,909
	貸付金・基金等の増加		911	-911
	貸付金・基金等の減少		-766	766
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	1,878	1,878	
	その他	31	-	31
	本年度純資産変動額	2,255	2,819	-564
	本年度末純資産残高	123,507	149,414	-25,907

	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 （不足分）	他団体 出資等分
[連]連結会計	前年度末純資産残高	128,596	160,904	-32,416	108
	純行政コスト（△）	-34,289		-34,242	-47
	財源	35,167		35,159	8
	税収等	16,827		16,827	-
	国県等補助金	18,340		18,332	8
	本年度差額	877		917	-39
	固定資産等の変動（内部変動）		1,524	-1,524	
	有形固定資産等の増加		4,633	-4,633	
	有形固定資産等の減少		-3,460	3,460	
	貸付金・基金等の増加		1,165	-1,165	
	貸付金・基金等の減少		-814	814	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	1,882	1,882		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	52	38	14	-
	その他	86	-	86	-
	本年度純資産変動額	2,897	3,444	-507	-39
	本年度末純資産残高	131,494	164,348	-32,923	69

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

３．４　資金収支計算書（CF）

令和２年度における、長久手市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	23,741	29,740	35,641
業務費用支出	9,134	10,240	13,448
人件費支出	4,190	4,305	5,724
物件費等支出	4,795	5,643	7,280
支払利息支出	55	170	189
その他の支出	94	121	255
移転費用支出	14,607	19,500	22,193
補助金等支出	9,644	11,555	9,665
社会保障給付支出	3,387	7,943	12,491
他会計への繰出支出	1,576	-	-
その他の支出	1	1	37
業務収入	25,200	32,404	39,105
税収等収入	13,763	16,625	16,665
国県等補助金収入	10,471	13,668	17,571
使用料及び手数料収入	296	999	3,059
その他の収入	670	1,111	1,809
臨時支出	9	9	9
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	1,450	2,655	3,455
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,349	4,291	5,493
うち公共施設等整備費支出	2,625	3,468	4,585
うち基金積立金支出	674	773	857
投資活動収入	1,089	1,722	1,993
うち国県等補助金収入	420	774	937
うち基金取崩収入	618	618	618
投資活動収支	-2,261	-2,569	-3,499
【財務活動収支】			
財務活動支出	596	1,616	1,837
うち地方債償還支出	578	1,598	1,817
財務活動収入	1,276	1,698	1,980
うち地方債発行収入	1,276	1,654	1,884
財務活動収支	680	82	143
本年度資金収支額	-131	168	98
前年度末資金残高	681	1,345	2,946
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	550	1,513	3,048
本年度末歳計外現金残高	268	268	272
本年度末現金預金残高	817	1,780	3,319

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

４．指標分析（一般会計等）

４．１　財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	➢住民一人あたり資産額 ➢歳入額対資産比率 ➢有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	➢純資産比率 ➢社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	➢住民一人あたり負債額 ➢基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	➢住民一人あたり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	➢受益者負担の割合

※住民一人あたりの指標は、令和３年４月１日における住民基本台帳人口（60,035 人）を用いて計算しています。

４．２　資産形成度

資産形成度は、これまで長久手市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

Ⅰ　住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口　＝　202.3 万円

Ⅱ　歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算定式：資産総額／歳入総額　＝　4.3 年

Ⅲ　有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額　＝　51.4%

※物品を除く

４．３　世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

Ⅰ　純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

⑴ 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

算定式：純資産／資産総額　＝　90.3%

⑵ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

算定式：地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計　＝　9.1%

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別））から以下を控除したもの

イ　臨時財政特例債

ロ　減税補填債

ハ　臨時税収補填債

ニ　臨時財政対策債

ホ　減収補填債特例分

４．４　持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか)」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

Ⅰ　住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

⑴ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

算定式：負債総額／人口　＝　19.6 万円

Ⅱ　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）　＝　△7 億 6 万円

４．５　効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

Ⅰ　住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

算定式：純行政コスト／人口　＝　41.5 万円

４．６　自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

Ⅰ　受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

算定式：経常収益／経常費用　＝　3.7%

令和２年度

長久手市　財務書類分析報告書

長久手市 総務部 財政課

〒480-1196
愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1
電話 0561-63-1111（代表）
FAX0561-63-2100
E- mail :zaisei@nagakute.aichi.jp